

規制改革には

「二対一ルール」を導入せよ



聞き手
室館 勲
むろなで いさお

(株式会社 潮流社)
代表取締役社長

救国シンクタンク 研究員

わたせ
渡瀬 裕哉
ゆうや



渡瀬 裕哉 氏

——二〇二〇年十月に出版されたご著書『税金下げろ、規制をなくせ』（光文社新書）を読ませていただきました。日本の経済成長を促すための政策として、非常に示唆に富んだ内容でした。渡瀬先生はどういった経緯で、政治に関わるお仕事に至ったのですか。

渡瀬 早稲田大学に在学中、ご縁があって十八歳から都議会議員の事務所でお世話になりました。学業そっちのけで手伝いをしていま

した。来る日も来る日もポスターを貼り続け、支援者訪問してお願いして回る日々でした。大田区のお宅を一軒ずつ全て訪問したので、私が訪ねたことのないお宅はなかったですね。そういったことを一年、二年と続ける間に、徐々に選挙運営を覚えていきました。街頭での声かけなども十九歳の時からおこなっていました。学生時代はたくさん時間があつたからこそできたことですね。

——学生時代から政治の世界に関わっていたのですね。多くの学びがあつたことと思いません。

渡瀬 はい。当時の学びで、今も大事にしてる信条が「現場現実主義」です。事実は机上論や学説ではなく、常に現場に行かなければわからないだろうと思っています。

大学の授業では教授が政治を学問として説明することが多いと思いますが、選挙の実像も分かっているように感じました。「これ、本当ですか？」と思いがちでした。応援していた都議会議員の先生が途中から国政にも出られたので、自民党の会議にも出席していました。大変勉強になりましたね。

——政治の前線、選挙現場の手伝いで、学問では学べないことを体験されたのですね。

渡瀬 大学院に進学した後、「そのまんま東」として有名な東原英夫氏が宮崎の県知事選に出馬する、そのお手伝いのきっかけをいただきました。彼のマニフェスト「そのまんまマニフェスト」をつくる「チームそのまんま」として、マニフェストづくりをしました。そしてマニフェストの高評価もあつて

東国原氏は当選。それでチームそのまんまも話題になって、取材を受け、記事になったこともあり、私の名前も世に出ました。

——そういった形で渡瀬先生が世に出たのですね。

渡瀬 必ずしも出来が良い研究者の卵ではありませんでしたが、東国原氏の件もあったので、修了を認めてもらえました(笑)。

世に出た、という話で言いますと、大学三年生のときにNPOを一つ作っています。いわゆる「事業仕分け」を日本で初めておこなった団体です。民主党政権時代に「事業仕分け」を国政でもおこなっていますが、事業仕分けは本来、地方自治体でやるべきものです。世田谷区などの単位で事業を見るからこそ、要否が判断できる。「事業仕分け」自体に賛

「ルール」ですね。ご解説をいただけますか。

渡瀬 これは簡単に説明しますと「一つの規制を作るためには、二つの不要な規制を撤廃する」というルールです。アメリカではトランプ氏が大統領の就任直後に大統領令で施行して、大きな効果を発揮したことで有名です。

官僚や役人は、自分の実績をつくるために、新たな規制を作りがります。でもそれを繰り返してはどんどん規制が増えていく一方です。例えば緊急事態宣言で店舗の営業自粛を強いることも規制の一つですから、規制をしたら経済が悪くなることは、自明の事実ですね。規制が増えるほど自由がなくなり、経済も停滞していきます。

その状況は、日本も当時のアメリカも同じでした。それを解消するためにトランプ大統領

否両論あるのは、本来地方自治体すべきことを国政に持ち出したからです。

——事業仕分けを学生時代から。

渡瀬 自治体の単位であれば、その事業が必要か不要かはヒアリングの中で理解できます。意外と、役所は事業の成果を把握していません。例えば、環境啓発のチラシを作る事業で「成果はなんですか」と聞くと「チラシを何万枚刷りました」という回答だけ。でもその効果を計測していなければ「それってただの環境破壊じゃないですか」なんて笑えない話もあります。これらの学生時代の思い出が自分の原点です。

——現場の政治を、学生時代から目の当たりにして来られたんですね。渡瀬先生のご著書のポイントは、規制撤廃における「二対一」の世に不要な規制は何か。それは官僚自らが知っています。自分の実績になる規制をつくるためには、不要な二つの規制を廃止するのですから、官僚が誠実に働けばその分だけ規制がなくなり、規制がなくなれば経済活動の不自由がなくなっていくので、経済活動が活発になります。

このルールは欧米諸国ではスタンダードなもので、イギリスやドイツ、カナダも導入しており、現在、OECD先進国は規制コストの総量規制に明確に舵を切っています。

——規制が減っていけば、経済成長できる。

渡瀬 はい。現在、菅総理が「規制改革」を掲げています。多くの規制が日本の経済活動の足を引っ張っているということを分かって



いらっしやるからです。

ただ、過去に日本でも総理大臣が主導して規制緩和に乗り出した事例があります。一定の効果はあったかもしれませんが、思った成果を上げることができませんでした。

例えば二〇〇二年、第一次小泉内閣の「構造改革特区」。役人に不要な規制を挙げさせようとしたのですが、役人からしたら先輩の作ってきた規制をわざわざ廃止するメリットもないので、失敗に終わりました。次に二〇一三年、第二次安倍内閣の「国家戦略特区」。これは上から規制廃止を要請しましたが、役人にとっては利権に関わるので、必死の抵抗により失敗、いわゆる加計学園問題へと発展しました。

——役人にとってのメリットが必要だという

る規制を作ると発生する経済損失の、二倍の経済損失額が出る規制を廃止してください」という意図のルールです。でも日本ではそもそも、規制による経済損失額の計算ができていません。これは企業で言えば、売上がいく

ら上がっているかわからない、

数字で目標を評

価していないよ

うなものです。

国家経営として

脆弱な状態です。

——企業経営で

は考えづらいこ

とですね。

渡瀬 ですから

ことですね。

渡瀬 はい。小泉内閣、安倍内閣の例では規制改革においては役人にとってメリットが無かったために失敗しました。しかし「二対一ルール」では、規制をつくるのが役人にとってのインセンティブとも言えます。ですから喜んで、不要な規制を廃止する。そういった心理が働くので効率的に規制の廃止ができていきます。

——規制改革のためには、日本にも「二対一ルール」の導入が必要だと。

渡瀬 はい。「二対一ルール」の導入が閣議決定されるだけでも大きな前進です。ただ、正直言うと、日本はまだ導入できる状態ではありません。「二対一ルール」は厳密には数ではなくて、経済損失の額で計算します。「あ

二対一ルールを導入するためにはまず、規制がどれだけ経済損失を生んでいるかを計算するルールを作ること。そして計算するための役人を育てる機関が必要です。この二つが進めば状況は大きく変わります。日本はこの点で他国に遅れているので、せめて他の国に追いつきたいですね。

——なるほど。

渡瀬 もう一つ、経済を活発にしたければ「税金を下げる」ことが大事です。コロナ対策をはじめ、どこにどのように予算をつけるか、という話がされていますが、経済活動を促すには、税金を下げるのが有効です。

一例として、東日本大震災で、東北は甚大な被害を受けました。その復興のために復興増税を徴収しています。ただ、経済を復興さ

せるために増税するのは政策としての発想が逆です。

ある地域を發展させたければ、税収から予算をつけるのではなく、例えばその地域の法人税、所得税をゼロにする。すると儲かっている企業やお金持ちは、その地域で経済活動がしたいとたくさん移り住みます。さらに例えば、地元住民を最低三人、年収五百万円で雇うこと、などの条件をつければ、企業は税金を払うよりも安いので喜んで雇います。その分、労働力になりますし、税金や社会保険料もかからないんですから。そうすれば、誰が損するわけでもなく、自然とお金が地域に集まり、地元住民の雇用も創出できます。こうした合理的なことを他の国は普通にやっています。

——そうやって合理的に考えることが必要ですね。何か最後に、メッセージはありますか。
渡瀬 明治初期、日本に国会が初めてできたときの趣旨があります。これはなんと、「減税」と「行政改革」です。だから第一回帝国議会の議題は減税だったんですよ。もう一つは行政改革、つまり規制改革のようなことでした。

板垣退助の「民撰議院設立建白書」に書かれていますのですが、この内容はほとんどの方が知らないか、間違って認識されています。ですから、国会議員の先生方や有権者もそうですが、何のために国会ができたのかという原点に立ち戻る必要があると思っています。要は国会からの「税金を下げる」「行政改革しろ」という要求があつて、政府とも緊張関

——予算をつけるのではなく、税金を下げる。 **渡瀬** 民間の経営者であれば、税金が安くて、規制が少ない方が嬉しいですし、積極的な経済活動ができると思いますよね。アメリカでは各州で税率や労働法が違うことにより、税制や労働法が有利な地域に企業が多く移り住むこともありました。

これは日本にも同じことが言えます。人口や経済が「東京一強」などと問題視されていますが、四十七の都道府県の税率が全部同じで、規制も同じであれば、東京しか勝たないのには目に見えていますよね。島根が東京と同じルールで戦って勝てるわけがないんですよ。地方創生で、本当に地方を振興したかったら、地方の税金を下げて規制を緩めれば、自然とお金と人が集まりますよ。

係があつた。それがうまく噛み合つて、明治の政府と国会が日本を強くしていったのです。

企業も同じだと思います。長く続く企業ほど、設立の趣旨を大事にしている。日本も、日本の政治も、原点に立ち返って「税金を下げる」「規制をなくす」という点に真摯に取り組んでいただければ、経済成長を取り戻せると思います。

——今回はありがとうございます。

■わたせ・ゆうや■

一九八一年東京都生まれ。国際政治アナリスト、早稲田大学招聘研究員。早稲田大学大学院公共経営研究科修了。機関投資家・ヘッドファンド等のプロフェッショナルな投資家向けの米國政治の講師として活躍。